

長野市災害復興本部会議（令和 3 年 2 月 24 日）

部局名： 商工観光部

1 令和元年東日本台風に関する被害額

(出典：『長野市災害復興計画』（令和 2 年 3 月 19 日時点）)

被害の別	発生件数	被害額	備 考
商工業関係	476 件	71,240 百万円	商業分野 311 件 (36,324 百万円) 工業分野 165 件 (34,916 百万円)

※ 事業等者からの聞き取りによる被害額合計

2 商工業の復興支援状況

(1) 復旧状況の把握に関するフォローアップの実施

被災企業 476 社に対し、事業再建に資する国、県等の補助金の申請状況や今後の活用意向、復旧状況等の調査を令和 2 年 6 月 26 日から 7 月 15 日の間に実施。

調査結果を踏まえ、長野県、商工会議所及び商工会の協力のもと、適宜訪問や電話により補助金の活用を案内するとともに、復旧状況を把握。

(2) 被災中小企業の営業再開状況及び補助金等支援策の活用状況

ア 営業再開状況【被災中小企業 476 社】

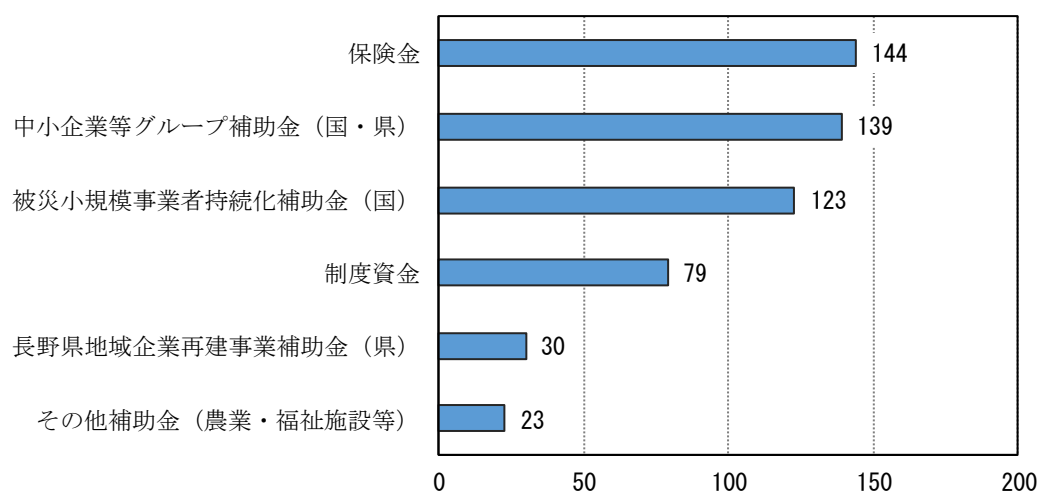
営業再開済	458
(現地で営業再開済み)	(439)
(他の場所で営業再開済み)	(19)
廃業	18
合計	476

※「廃業」の考え方

✓市や商工会議所・商工会等に廃業の連絡があった者

✓電話で連絡が取れない者のうち、現地で営業をしていない者(建物解体済等)で、公開されている情報で営業が確認できない者

イ 市以外の支援策等の活用状況（重複回答）



(3) 補助制度の申請状況

補助制度の活用については、被災者支援 LINE、広報ながの令和2年7月号、長野市復興だより3号・4号に記事掲載を行った他、市ホームページでも周知

ア 中小企業等グループ補助金 国 県

- ✓補助内容：被災中小企業の建物・機械設備の復旧に対する補助
直接被害のあった中小企業 補助率 3/4、上限 15 億円
- ✓申請数：長野市関連の認定数 16 グループ 257 事業者

イ 被災小規模事業者再建事業（持続化補助金） 国

- ✓補助内容：被災小規模事業者の事業再建に要する費用（復旧・販路拡大等）に対する補助
直接・間接被害を受けた小規模事業者 補助率 2/3、上限 200 万円
- ✓申請数：申請事業者数 199 事業者

ウ 長野県地域企業再建支援事業補助金 国 県

- ✓補助内容：被災中小企業者の経営立直しと事業再建・再構築に要する費用に対する補助
直接・間接被害を受けた中小企業者 補助率 3/4、補助額 200～3,000 万円
- ✓申請数：交付決定者数 38 事業者

エ 長野市被災中小企業者支援事業補助金 市

- ✓補助内容：被災中小企業者の経営立直しと事業再建・再構築に要する費用に対する補助
直接被害を受けた中小企業者（小規模事業者除く） 補助率 3/4、上限 200 万円
- ✓申請数：申請事業者数 31 事業者

(4) 資金繰り等の支援状況

ア 融資制度（長野市中小企業振興資金融資制度）

被災中小企業者の資金繰りを支援するため、市融資制度の災害関連資金の金利引き下げや、資金の借換需要にも対応できるメニューを設けて運用。

◆災害対策資金

- ✓貸付対象者：災害、異常気象等により被災した中小企業者等で罹災証明書の交付を受けた者
- ✓貸付内容：限度額・・・（設備）3,000 万円、（運転）3,000 万円
利 率・・・年 0.80%（改正前 年 1.50%）
期 間・・・（設備）10 年以内 （運転）5 年以内
据置期間・・・1 年以内
- ✓申請状況：26 件（令和3年1月31日現在）

◆経営安定特別資金

- ✓貸付対象者：経営の安定に支障が生じている中小企業者等で、次のいずれかに該当する者
 - (ア) セーフティネット保証4号認定者
 - (イ) 災害に起因して売上げが減少している罹災証明書の交付を受けた者
- ✓貸付内容：限度額・・・(運転) 5,000万円 ※他の経営安定特別資金との合計額
利 率・・・年1.50%
期 間・・・7年以内(借換えに限り9年以内)
据置期間・・・2年以内
- ✓申請状況：25件(令和2年3月末現在)

イ 災害関連資金に係る利子補給

市融資制度の災害関連資金に関し、令和元年10月12日から令和3年3月31日までの間に貸付を受けた中小企業者(直接被害を受けた者)の利子について、初回の償還から24月分(2年間分)を補給。

- ✓申請状況：22件(令和2年11月20日現在)